



夢を、想いを、声を繋ぐ！
 (中山中学校 バレーボール部 3月18日)

いよ

令和4年春号

議会だより

3月定例会

[特集] 新年度予算を可決しました！ コロナ禍からの回復！新規事業の本格化！	2
[令和4年度当初予算審議] 予算審査特別委員会報告	4
[常任委員会報告] 環境基本条例の制定 環境基本計画の今後のスケジュールは？	6
一般質問 7人が市政を問う	8
[きらきら・部活・いよ②] 中山中学校 バレーボール部	16

の本格化！ 支出増等により総額規模の拡大！

昨年度は骨格予算で縮小の予算編成でしたが、コロナ禍からの回復も伴い、前年度から増額の予算編成となりました。



もりかわ 副委員長

特別会計 98億 354万円

公営企業会計 29億5,020万円



かわぐち委員

特別会計の前年度対比は**2億3,924万円(2.5%)増**となりました。主に介護保険・後期高齢者医療特別会計の増によるものです。

区分	特別会計								公営企業会計	
	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	農業集落排水	都市総合文化施設運営事業	浄化槽整備	伊予港上屋	飲料水供給施設	水道事業会計	下水道事業会計
予算額	44億 5,799万円	45億 5,805万円	5億 9,516万円	1億 2,604万円	2,726万円	2,130万円	1,248万円	526万円	14億 9,975万円	14億 5,045万円
前年度対比(%)	△0.1	4.1	12.7	20	△26.4	△42.1	21.1	△8.9	3.9	0.6

※特別会計とは、特定の歳入歳出を一般会計と区別して別個に予算編成、執行管理を行うための会計です。

新 第1分団第4部下大平消防詰所新築工事等 2,981万円

※5ページに関連記事を掲載

新 中山小学校教室棟長寿命化改良事業 990万円

継 小中学校GIGAスクール運営事業 3,254万円

新 市民体育館バスケットゴール購入 774万円

※5ページに関連記事を掲載

継 小林池防災広場整備工事 1,000万円

そのほか、消防団関係予算として、
○消防団員報酬(増額)802万円
○第5分団第2部永木積載車更新(新規)732万円
○第10分団第2部石ノ久保小型動力ポンプ更新(新規)193万円
○第4分団第4部上三谷消防詰所新築工事等(新規)207万円
などが計上されています。

聖浄苑(大平地区)の建て替え工事をいよいよ今年度から開始する予定です。

遊具・ベンチを設置します

おおの委員



建設予定場所

増 伊予地区広域斎場(聖浄苑)整備事業費負担金 2億7万円

新 視覚検査用屈折検査機器購入 145万円

新 超高速ブロードバンド整備事業 3億2,800万円

新 継 情報化推進費(デジタル推進経費を含む) 1億2,146万円

近視・遠視・乱視などの屈折異常や屈折の左右差、瞳孔不同、斜視などを瞬時に発見できます。



屈折検査機器
「スポットビジョンスクリーナー」

まだ視力検査ができない乳幼児(生後6か月)の検査を瞬時に行うことができる機器(保健センターに1台設置予定)

新 一時預かり事業(一般型)業務委託事業 998万円

増 自立支援給付費 10億2,360万円

増 障害児通所給付費 2億4,900万円

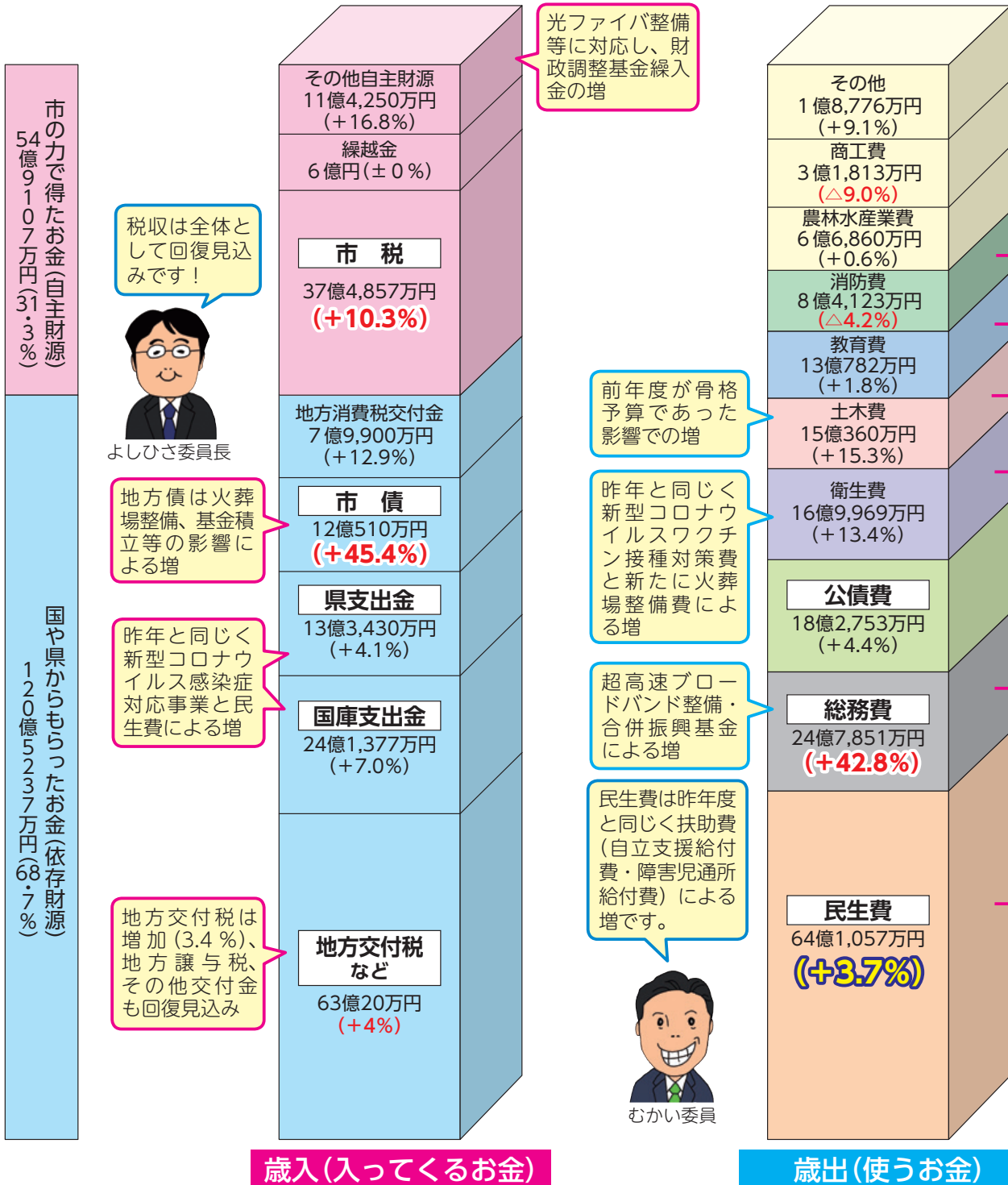


ひらおか委員

コロナ禍からの回復! 新規事業 超高速ブロードバンド整備経費への

一般会計 175億4,344万円

※カッコ内は前年度比



税収は全体として回復見込みです!



地方債は火葬場整備、基金積立等の影響による増

昨年と同じく新型コロナウイルス感染症対応事業と民生費による増

地方交付税は増加(3.4%)、地方譲与税、その他交付金も回復見込み

光ファイバ整備等に対応し、財政調整基金繰入金の増

前年度が骨格予算であった影響での増

昨年と同じく新型コロナウイルスワクチン接種対策費と新たに火葬場整備費による増

超高速ブロードバンド整備・合併振興基金による増

民生費は昨年度と同じく扶助費(自立支援給付費・障害児通所給付費)による増です。



令和4年度 当初予算審議

予算審査 特別委員会報告



たかた副委員長

関連記事を特集ページ(2~3ページ)に掲載していますので、そちらと一緒にご覧ください！



令和4年度の一般会計と各特別会計・公営企業会計を予算審査特別委員会(武智委員長ほか委員15人)に付託し、3日間にわたり慎重・審議しました。予算全般にわたり数多くあった質問の中から抜粋してお知らせします。

「当初予算案」は全会一致で原案可決しました！



たけち委員長

一般会計予算

市税(歳入)

問 令和4年度当初予算では、約10%の増額を見込んでいるが、その要因は。

答 税務課

令和3年度当初予算編成時は、コロナ禍の影響により、令和2年度から約10%程度の減収を見込んでいた。しかし、今年度の決算見込みが令和2年度と同水準で減収が見られなかったことから、令和4年度はコロナ禍による減収を見込まず、令和2年度から横ばいを想定した予算とした。

ふるさと納税(歳入)

問 前年度から約2000万円増額しているが、その内容は。

答 財政課

ふるさと納税の現況は、若干頭打ちと認識している。今後、新たな展開を図るため、現在ポータルサイトは1か所だが、令和4年度には、新たなポータルサイトを利用し、既存の返礼品のさらなる普及を図っていく。

委員からの要望

最近、コロナ禍の影響で外出する人が減り、オンラインツアーなど、家に居ながら各地の名産物を取り寄せる企画を利用する人が増えている。ふるさと納税は大切な財源であり、本市特有の地場産品をPRし、付加価値を付けた形でさらなる増収に努めてほしい。

がんばる地域コミュニティ応援事業補助金

問 自治会・町内会・団体系などの小規模組織が行う地域コミュニティの意識醸成につながる活動を支援するところがあるが、その補助内容と啓発方法は。

答 総務課

この事業は、小さな団体の集合体住民自治組織になってくれることを想定し、新たな団体が立ち上がる場合、自主運営に至るまでに4年間程度を見込み、補助金は最長4年としている。

また、啓発方法については、令和4年度から、広報紙または市のホームページで広く募集する予定である。

情報セキュリティ強化サーバ構築業務

問 大幅な増額の要因と、今後デジタル化を推進する上で、どのような取組を行う予定か。

答 総務課

情報化推進費の中で、情報セキュリティ強化サーバ構築業務は、財政上非常に大きな予算が必要となる。来年度、職員のインター

ネット環境のサーバ構築事業として、プロポーザルを予定しており、効率性を担保しつつ多くなってきたサイバー攻撃等に対して、高水準のセキュリティを確保できる事業者を選定したい。

光ファイバ整備

問 整備期間に3年間要するとは理解できるが、学生にとつての3年間は貴重な時間であり、少しでも早い段階で実現できないか。

答 総務課

新過疎法に基づく過疎計画への盛込みや、事業者との調整でも時間を要したことが、この期間となった要因である。

今回の光ファイバ整備では、1期工事を15か月程度と見込んでいるが、民間事業者への一部国庫補助もあるため、NTT西日本の申

請手続に要する期間も加えて必要となる。完成までには、これを3期続けることで相応の時間は必要となる。

下大平消防詰所新築工事

問 現状の位置で建て替えるのか。また、詰所工事中における活動拠点の対応は。

答 危機管理課

現状の位置での建て替えを計画している。詰所工事中の対応として、車庫機能



現状の位置での建て替えを予定している下大平消防詰所(大平)

については、隣接する倉庫の活用を所有者と協議、会議機能については、近隣の集会所の借用を関係者と早急に協議を進めるとの報告を受けている。

町家の指定管理料

今後、交渉の状況を確認するなど、適切に対応する。

問 当該施設は当初、商店街を活性化するという大きな目的のために設置されたが、指定管理料も含めた今後の方向性は。

答 経済雇用戦略課

指定管理料については、他の公共施設同様に、条例に定める機能を実行するために算出したもので、適切な金額であると考えている。ただ、自主事業を実施するなど指定管理者の経営努力により減額することは可能であることから、次回の選定の際は、これまで以上に他の民間事業者が参入

してみたいと思えるようなプロポーザルを実施したいと考えている。



令和4年度でオープン18年目を迎える町家

市民体育館バスケットゴールの購入

問 バスケットゴールを新たに購入する予定としているが、購入してから約25年以上経過しているため、2面とも購入するのか。

また、令和4年度県高校総体の会場となっているが、6月の大会までに間に合うのか。

答 都市住宅課

今回は1面のみ購入の予定であり、次年度も引き続き予算要求する予定である。また、入札からの期間を考えると6月の大会には間に合わない。

社会体育施設利用者貸出「AED」

問 AEDが設置されていない施設の利用者に貸し出すためとあるが、具体的な利用方法は。

答 社会教育課

施設の鍵の貸出時にAEDも一緒に貸出しを行うが、体育館などの隣接する施設にAEDが設置されている場合は、その施設等の鍵と一緒に渡して使用できるように対応する。

常任委員会 審査報告

(3月10日～14日開催)

環境基本条例 の 制 定

環境基本計画の今後のスケジュールは？

令和5年2月頃、市民に意見公募を行う



エコライフ展示会の様子(市役所)



生物多様性・海洋性プラスチックパネル展の様子(市役所)



クールチョイスパネル展のメッセージボード(写真左)とVRシアター体験(写真右)の様子(YIO 夢みらい館)



環境教室の様子(南伊予児童クラブ)※依頼があれば職員が赴いて開催している。

産業建設委員会

環境基本条例の制定

問 本条例を施行後、環境基本計画を策定する予定としているが、今後のスケジュールと市民に公表できる時期は。

答 本条例を施行後、環境基本計画を策定する予定としているが、今後のスケジュールと市民に公表できる時期は。

環境保全課

問 予定としては、令和4年度中の策定を目指しており、来年2月頃に基本計画案を策定し、その後、市民に意見公募を行う予定である。

答 予定としては、令和4年度中の策定を目指しており、来年2月頃に基本計画案を策定し、その後、市民に意見公募を行う予定である。

環境基本条例(案)第14条において、「環境に関する教育及び学習の促進等」とあるが、具体的

環境に関する教育及び学習の促進等」とあるが、具体的

にどのように促進する予定なのか。

環境保全課

各公民館や各小中学校から環境教室の依頼があれば、職員が赴いて開催することを基本とし、市民全体に関係する環境問題については、広報紙やホームページ等を利用して啓発する予定である。

また、それ以外にも、令和3年度はコロナ禍で開催できなかった各公民館でのエコライフ展示会を令和4年度開催し、生ごみ処理機を使った減量化、3Rのリサイクル関係、地球温暖化に関する再生可能エネルギーなどの啓発を各地域で推進していきたい。

指定ごみ袋の素材

問 令和3年度、ごみ袋自体の素材が変わったと思われるが、これは、環境面に配慮した素材に変更するなどの要因によるものなのか。

令和3年度、ごみ袋自体の素材が変わったと思われるが、これは、環境面に配慮した素材に変更するなどの要因によるものなのか。

環境保全課

指定ごみ袋の製造については、毎年入札で業者を選定しており、その際、素材を含めた仕様を事前に決め、それに適合した製品を納めることを条件とし、今年度においても例年同様、仕様自体の変更はない。

また、ここ数年同一業者が受注していたが、今年度は、入札の結果で業者が変更となり、素材が変わったと思

われるが、市が提示している仕様条件は満たされていることから採用に至った。

問 主婦層を中心とした市民の方から、ごみ袋の素材が変わり伸縮性がなくなったとの声が多く寄せられている。ごみ袋自体も決して安価なものではなく、これまで有効活用してきていたため、以前のように伸縮性のある素材に戻せるよう、仕様基準を変更することはできないか。

答 環境保全課
今後は、事前に製品がどのくらい伸縮性があるかを実際に検証し、確認したうえで納品してもらうよう検討したい。

問 今回の年額報酬の改定によって、班長を3万1000円から3万7000円に、団員を2万

総務委員会

消防団員の処遇改善

4500円から3万6500円に改定するが、それによって班長と団員の報酬額の差が500円となった。その経緯と部長以上の報酬額は。

答 危機管理課
消防庁から報酬等の基準が示され、団員については、普通交付税の算入積算単価である3万6500円を標準とし、班長以上については、業務の負荷や職責等を勘案して標準額と均衡をとることとされた。そのため、今回の改正に当たり、交付税算入積算単価を参考に見直した結果、班長については積算単価に合わせて3万7000円に引き上げ、部長以上については、現在の報酬額がこの積算単価を超えているため、現状維持とした。

委員からの要望

班長と団員の報酬の差が500円しかないことについては、予算の問題もある

が、仕事量や責任の重さを勘案しながら、考慮してもらいたい。

問 団員の身分を保持したまま、活動を一定期間行わないことができる休団制度を創設したわけだが、制度の活用方法として、2年間休団後、1年間活動をした翌年から再度2年間休団することは可能か。

答 危機管理課
3年間というのは取得期間の合算ではなく、1回の取得が最長3年間の制度で複数回活用できる。

問 看取り対応を可能とするための施設改修を補助する事業に対し、2事業所が中止したことによる減額とのことだが、どの段階で申し出があったのか。

答 子育て支援課
これまでは、県の指定医師や市内医師により審査していたが、この条例改正により、市の認定嘱託医を設置することで、申請者の選択肢が広がり、審査における負担軽減も図ることができると。

民生文教委員会

介護基盤整備事業費補助金

答 長寿介護課

事業を始める前に計画を精査していく中で見直す点が出てきたことにより、今回取り止めたいとの申し出があった。

児童扶養手当認定嘱託医

問 国の規定により、児童扶養手当認定嘱託医を新たに設置するものだが、その効果は。

答 子育て支援課

生活保護費返還金

生活保護費返還金

問 生活保護費が減少した具体的要因は。

答 福祉課

前年度平均と比較し、世帯数で月7世帯、受給者数で月7名と見込みを下回った。また、医療扶助も同様に見込みを下回ったことが主な要因であるが、受診控えなどコロナ禍の影響も大きかった。

決議・意見書を議決しました！

令和4年3月定例会最終日において、伊予市議会として決議2件と意見書1件の議案を提出し、全会一致で可決しました。意見書については地方自治法第99条に基づき、国の関係機関に提出しました。

議案	件名
発議第1号	北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組を推進する決議
発議第3号	ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に関し平和的解決を求める決議
発議第4号	ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に関し平和的解決を求める意見書

決議とは、議会が行う意思形成行為で対外的に表明するためになされる議決のことです。



ひの議長

一般質問

7人が市政を問う

3月定例会では、7人の議員が25問の一般質問を行い、活発な議論を展開しました。全質問項目は下表をご覧ください。9ページから質問した議員ごとに2問の質問を要約してお伝えします。なお、全文記録(議事録)は6月上旬に市ホームページ(<http://www.city.iyo.lg.jp>)の会議録検索システムにて掲載しますのでご覧ください。

※本人写真については、アクリル板越しの撮影であるため、機器の写りこみ等がありますがご了承ください。

伊予市議会



大野 鎮司 議員(P 9)

- 1 本市の農業を守る(鳥獣害対策について)
- 2 本市の心の通った社会福祉について
- 3 誰一人置き去りにしない、やさしいデジタル化推進について

森川 建司 議員(P 10)

- 1 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種について
- 2 公共施設トイレの洋式化について
- 3 情報化の推進について
- 4 南伊予駅周辺活性化事業の進捗について

金澤 功 議員(P 11)

- 1 伊予市水道ビジョン(水道事業経営戦略)について
- 2 スマート水道メーターの使用について
- 3 漏水等に伴う水道料金の減額制度について

吉久 俊介 議員(P 12)

- 1 本郷地区道路新設について
- 2 高野川バイパス(仮称)の進捗について
- 3 海の豊かさを取り戻すために

『色付きの質問』
は、次ページ以降に
掲載しています！

門田 裕一 議員(P 13)

- 1 歯周病予防対策について
- 2 人権・同和教育について
- 3 プラスチック資源循環促進法の本市の取組について
- 4 関係人口について
- 5 学校施設の被害・土砂災害対策について
- 6 地域公共交通について



ひの議長

田中慎之介 議員(P 14)

- 1 一時預かり事業について
- 2 コミュニティバスの効率的運用について
- 3 伊予市の人権教育について

6月定例会の日程
は5月初旬頃にホーム
ページに掲載予定です。
広報いよし6月号でも
お知らせします。

向井 哲哉 議員(P 15)

- 1 こども家庭庁による政策への伊予市の体制・対応について
- 2 コロナ禍により変化した生活様式に対応した各種支援について
- 3 災害時の電源確保について(パート2)

※通告順(発言順)に掲載しています。

新型コロナウイルス感染症ワクチン接種 子どもへの接種中止を！

森川 建司 議員



(答弁) 市独自の判断で中止・遅延は困難である

問

コロナ禍から2年以上が経ち、国民

は未知のウイルスに怯え、国民の対策に全面的に協力してきたが、2年間と第6波の経験により、感染死が過大評価され、ワクチン接種のリスクが過小

評価されていると気付いてきた。特に5歳から11歳の子どもに対する接種の安全性やワクチンの効果に関する十分な情報やデータが揃っていないこと、接種が努力義務ではないことなどから、将来のある子どもへのワクチン接種を中止、または様子見してはどうか。

答

若年層のコロナ感染による死亡者数とワクチン接種による死亡者数等との対比については、数字上ではワクチンによるリスクのほうが高かったようにも見えるが、基礎疾患を持つ方が、感染リスクを考慮すると、ワクチン接種がコロ

ナ感染の重症化予防につながり、重症者数や死亡者数が少なかったとも考えられる。よって、この数字だけをもってワクチン接種の意義を評価することは困難である。

なお、厚労省より、ワクチン接種を迅速かつ適切に実施することが市町村に課せられた責務とされており、市町村が独自の判断で接種を中止・遅延させることは困難と考

南伊予駅周辺活性化事業の進捗状況

令和4年3月で南伊予駅開業2周年を迎える。この2年間、コロナ禍で駅の開業イベントや1周年・2周年記念行事等は全て中止となったが、南伊予住民が期待している「南伊予駅開業による地域の活性化」のため、計画している各事業の進捗状況を問う。

① 駅周辺地域の具体的な

進捗状況は。

② 自転車を活用した観光推進の進捗状況は。

③ 大谷川の護岸改修の見通しは。

④ あじさいロードの進捗状況は。

⑤ えひめ森林公園の整備概要は。

答

① 現時点では、2000㎡程度の規模

において、トイレ、サイクルスタンド、車両基地も見学できる屋根付き駐輪場、交流広場などサイクルステーション機能を兼ね備えた施設として整備する方向である。

② 本年10月には、試験的にJRの「愛ある伊予灘線」でサイクルトレイルを走らせる計画もあるが、並行して自転車に親しむ事業やイベントを開催することで、市民や事業者の興味・関心を高める。

③ 県に確認したところ、近年、浸水被害もないこ

とから、上流部について河川改修の予定はない。

④ 南伊予地域に来る市内外の観光客を気持ちよくお迎えするためには、地域住民総意のもと、住民自らの手で道路・河川等の環境整備、併せておもてなし気運の醸成に取り組むことが肝要で、「あじさいロード」の実現に向け、まずは地域のコンセンサスを図っていただきたい。

⑤ 従来の来園者に加え、子ども連れ家族が気軽に訪れ楽しむことができる施設を目指し、ツリーハウス、キャノピーウォーク、木製ブランコなど新たな木製アトラクションの設置、また、既存施設の管理棟、炊事棟、バンガローなどの改修が予定されている。これらの事業は県が実施主体で、令和4年度から施設整備に入り、令和6年度秋頃にはリニューアルオープンが予定である。

計画途中の見直しは可能か？



金澤 功 議員

(答弁) 必要な場合は見直しを実施する

問 令和3年3月策定の伊予市水道ビジョン(水道事業経営戦略)は、国の通知に基づき、県主体で愛媛県水道事業経営健全化検討会を設置し、本市を含めた委員による検討会が3回、ワーキンググループが4回開催され、結果、令和元年8月に取りまとめた成果を反映させている。

答 令和4年度に策定される「愛媛県水道広域化推進プラン」を受け、伊予市水道ビジョンの計画途中の見直しは可能か。

答 料金体系の変更や民間活力の活用等により、収支計画に大きな修正が必要となる場合においては、見直しを実施する。概ね5年ごとに総合的な検証を行い、さらなる現状分析や社会状況の変化などを考慮し、本戦略の更新を行うこととしており、当然、プランにおいて策定され

た広域化の推進方針も反映したいと考えている。

問 県水道事業経営健全化検討会成果中の「事業統合について、足並みをそろえて取り組む」と明記しているが、「足並み」の意味合いは、

答 また、本市が検討している事業統合のパターンとシミュレーションは、

答 事業統合のパターン等は、令和4年度にお示しできる。

ここでの「足並みをそろえる」とは、現在、検討協議している県水道広域化推進プランの策定の中で、他市町と事業統合についての今回の検討を一過性のものとせず、県内水道事業を取り巻く様々な課題に一致団結して立ち向かうため、引き続き広域連携等に向けた検討を進めるという意味合いである。

レーションについては、広域化推進プランのスケジュールにより令和4年度にお示しできると考えている。

水道広域化のパターンの中に「水平統合」の考え方があります。それは、複数の水道事業を「緊急時連結管」で接続して水道事業を統合する方法です。例えば、水源が豊富ながら、企業の撤退や急激な高齢化により水を持て余している自治体と常に濁水の問題を抱えている自治体が隣り合わせにあった場合、「緊急時連結管」を用いて事業統合を言えます。とても合理的と



スマート水道メーターの導入

問 スマート水道メーター導入のメリットとして、人力で検針を行う必要がなくなり、検針時の見間違いや入力ミスがない正確な検針ができ、トラブルに遭うことが少なくなる。また、人手不足による検針員の募

集や労務管理を行う必要がなくなること、職員の負担が減り、人件費の削減にもなるため、導入を検討しては。

答 実証実験を実施し、調査・研究を重ねる。

スマート水道メーターの導入検討には、技術的動向や費用対効果などを見据える必要がある。本市においては、口径50mm以上の電子メーターを設置している箇所であれば、比較的安価に改造できると聞いており、実証実験を実施するなど調査・研究を重ねていくので、今後の課題としていく。



スマート水道メーターの全景

前向きに検討しては？

吉久 俊介 議員



(答弁) 当該道路改良の検討に入る

問

双海町高岸の市道本郷中央線(引地川周辺)は、道路の幅員が約2.5mと狭あいで救急車等の緊急車両が入れない地区である。

地元では以前から代替道路の要望があり、地権者等も概ね同意していると聞いている。道路新設は多額の費用がかかることは承知しているが、本道路計画は過疎計画に盛り込まれており、過疎債は充当可能だと考える。また、国の社会資本整備総合交付金も利用可能と聞いている。事業実施にあたり、住民の生命に関わること、地元の同意があること、財源の見通しがあることなど、条件も揃っていることから、前向きに検討しては。

答

市道本郷線を拡幅改良する場合、社会資本整備総合交付金での事業実施が考えられ

る。当該地区のように、大型の救急車や消防車が進入できない集落は市内に多数あるが、市の財政事情もあり、現在、新規の道路改良は行っていない状況である。

しかしながら、当該路線の未来につながる可能性を模索した際に、道路の拡幅改良は市民の生命のみならず、生活環境や利便性の向上など、地域住民にとっても大きなメリットがあると考えている。今後、地元の協力を得る。構築が整うことができ、また、事業効果や緊急性等も考慮しながら、当該道路改良の検討に入りたい。

確認した大2必ほのが現たいた
はの4年ストの命に
は、出動する患者を人
確認した大2必ほの
は、出動する患者を人
確認した大2必ほの
は、出動する患者を人



海の豊かさを取り戻すために

問

地元漁師から「磯焼けが酷い」、「魚がいなくなった」という話をよく聞く。原因は水温や潮流等様々あると思うが、海の豊かさを取り戻すための施策を小さなことから提案したい。

地元漁協からの提案だが、まず「海底耕うん」を検討しては。

答

先進自治体の事例を基に調査・研究を行いたい。

海底耕うんについては、海底に酸素を供給し、泥の中の有機物を分解するなど、海の栄養塩を殖やす効果的な取組であると考えており、明石市など先進自治体においても水産多面的機能発揮対策事業を活用し取り組んでいる。今後は、伊予灘沿岸の海底状況の確認や先進自治体の事例を基に調査・研究を行いたい。



「海底耕うん」鉄製の耕うん桁(写真下)をロープに結んで船で引っ張り、海底を耕す作業である。砂泥底をかき混ぜることで海底に堆積した窒素・リンなどの栄養塩を海に放出する効果があるとされている。

問

アマモ(海底で育つ多年草で繁殖場は稚魚や甲殻類が育つ絶好の住処とされる)を復活させるため、種まき事業などを実施しては。

答

県や各漁協と協議を進めながら検討したい。

アマモは砂や砂泥に根を張るが、潮流等の影響から伊予灘沿岸には向いていないとの意見もある。今後は、県栽培資源研究所と連携し、各漁協と協議を進めながら、地域の実情に応じた取組を検討したい。

歯周病予防対策

成人歯科健診の今後の展望は？



門田 裕一 議員

(答弁) 自己負担ゼロの取組を実施する

問 なぜ、歯周病を取り上げたのか。それは今、新型コロナウイルス感染症の発症や重症化を予防する対処方法の一つとして、歯と口の健康維持の重要性が指摘されているからである。

歯は健康のバロメーターで、悪くなれば消化器だけでなく体の至るところに支障が出てくる。歯があつてよく噛めている人は生活の質や活動能力が高いことが明らかになっている。

答 本市における成人歯科健診の取組の現状と今後の展望は。

歯科検診の3年間の受診者数は、令和元年度72人、令和2年度36人、令和3年度74人である。今後も受診者数の増加を図り、健康寿命の延伸と医療費の抑制にもつなげていくよう努めていく。

また、その一環として、

40代・50代・60代・70代と節目を迎える方の自己負担をゼロとする取組を令和4年度より実施する。

問 唾液が減ると口の周りが清潔に保てなくなり、歯茎が炎症を起こすと言われている。口の周りの筋肉が効果的に鍛えられ唾液が出やすくなる「あいうべ体操」を多くの市民に広報し、実践しては。

答 令和4年度、新たに取り入れる予定である。

本市では、現在、地域リハビリテーション活動支援事業におけるオーラルフレイル対策として、あいうべ体操を取り入れた口腔体操を令和4年度中の完成に向け、考案中である。この体操をミカンまる体操DVDの中に新たに取り入れ、健康教室などで活用していく予定としている。



コロナ禍でマスク生活が続き、会話が減ることによって口の周りの筋肉が落ちてきていることも唾液が少なくなる原因とされています。この「あいうべ体操」で口の筋肉を鍛えましょう！

人権・同和教育

問 「人の世に熱あれ、人間に光あれ」中学校の教科書に載っているこの言葉は、今から約100年前に発表された「全国水平社宣言」の最後の一節で、日本最初の人権宣言と言われている。翌年5月3日には、県で2番目に全国水平社伊予市支部が創立されており、歴史的に重要な年である令和5年に向けて、どのように取り組んでいくのか。

答 令和5年5月3日は、全国水平社伊予市支部創立100年であり、ビデオメッセージの作成など、人権・同和教育主任会等において、今後検討を進めていく予定である。まずは、子や孫に差別を残したくないと強い意志をもって仲間と団結し、全国水平社伊予市支部を立ち上げた人々の思いをしっかりと受け継いで差別をなくす行動がとれること。また、伊予市人権を尊重する社会づくり条例」の理念のもと、教育と啓発に力を注ぎたいと考えている。

伊予中学校の勉強会に参加した際、水平社のお話をされた先生が生徒に「100年のバトン」という言葉で語りかけたとき、子どもたちから歓声が上がりましたが、この100年のバトンをしっかりつなぐためにも、令和5年5月3日に多くの市民が参加できるようにしてほしいです。



「一時預かり事業」の利用拡充 公立幼稚園も補助金を活用しては？



田中 慎之介議員

(答弁) 補助金を活用し、令和5年度の実施を目指す

問

6月定例会で公立幼稚園でも一時預かり事業を実施できないかと質問した際、現在の公立幼稚園2園が認定子ども園に移行すれば拡充は期待できるとの答弁であった。今回は、その計画通り令和5年度から7年度に認定子ども園に移行するまでの間の対応を問う。

答

国の補助金を活用するには、国の要綱における職員の配置基準を満たす必要がある。この基準では、一時預かり事業は、常に2名以上で行う必要がある、そのうち2分の1以上は保育士または幼稚園教諭普通免許状所有者が必須となる。本市における現在の一時預かり事業では、当該幼稚園の職員1名が担当し、残念ながら国の基準を満たしていないため、補助金を活用できる体制となっていない。

現在、本市では、「子ども子育て支援交付金」を子育て支援課は取得し、学校教育課は取得していないため、学校教育課所管の幼稚園に通う園児は、補助金の恩恵を受けることができていない。

本市の住民で同じ年齢の子どもでありながら通っている園によって補助金が行き届くところと下りないところがある状態は、前向きに解消すべきと考える。

公立幼稚園でもこの補助金を活用して一時預かり事業を実施できないか。

しかしながら、「子どもたちは伊予市の未来に繋がる宝物」である。誰もが安心して子育てができる環境を整備し、子育て世代が市内で子育てしたいと思うまちづくりを実現するため、令和5年度から、国の配置基準を満たせるような人員配置とし、国の補助金を活用して幼稚園型の一時預かり事業の実施を目指す。

伊予市の人権教育

問

本市のオピニオンリーダー養成講座や由並小学校の人権教育の会に参加した際、他自治体と比べて、レベルの高さに驚いたと同時に、この教育を市内外問わず多くの方に参加していただき、さらに広めていくべきだと感じた。

本市の人権教育についての取組と姿勢、今後の展望についての考えは。

答

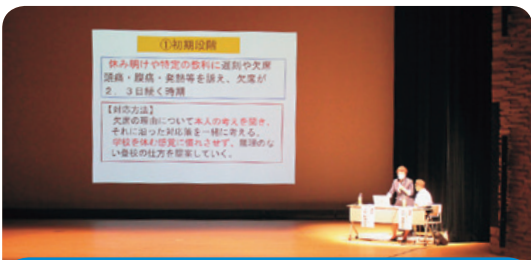
今後、学校、地域、各種団体と連携を強め活動する。

本市の人権・同和教育は、県人権教育協議会伊予市支部が中心となって推進している。支部では保育所・幼稚園、小・中学校、伊予農業高等学校の教諭や公民館館長により、人権・同和教育主任会を構成し、情報を共有しながら教育・啓発に努めている。上部組織である

県人権教育協議会や県人権対策協議会伊予市支部、扶桑会館とも連携して事業を推進しているところである。

オピニオンリーダー養成講座をはじめ各種研修会に、市民のみならず市外からも参加してもらえよう研修内容について、今後検討する。

一人でも多くの人が人権問題を正しく知り、真に人権が尊重される社会の実現に向け、学校、地域、各種団体と連携を強め活動していきたい。



人権感覚を高めるため、毎年講師を招いて開催している「オピニオンリーダー養成講座」(写真は令和3年6月に開催した講座の様子：IYO夢みらい館)

「こども家庭庁」創設に併せて どのような体制づくりを？

向井
哲哉
議員



(答弁) さらに横連携と情報共有の強化に努める

問 国は「こどもまんなか社会」を目指す新たな司令塔として、令和5年度に「こども家庭庁」を創設し、子どもの権利を保障し、子どもを誰一人取り残さず、健やかな成長を社会全体で後押しするとしている。

困難を抱える子どもや家庭の支援については、課題が深刻化・複合化しており、子育て支援課に留まらず、教育・福祉・保健・医療・雇用・住宅など各関係分野のより一層の連携が必要となってくる。今後、「縦割り」の体制によって生じる弊害を解消し、子どもに関する政策を真ん中に据える取組が必要になってくると考えるが、こども家庭庁の創設に併せて、どのような体制づくりを進めていくのか。

答 これまでも時代とともに変化する社会課題や市民ニーズ的

確に対応するため、適切な福祉サービスへ導くための「福祉まるごと相談窓口」や、窓口手続きの多くをワンストップで完了することができ「総合窓口」を設置するなど、必要に応じて組織横断的な連携を図り、市民の利便性向上に努めてきたところである。

令和5年度のこども家庭庁創設後においても、国の動向を注視しながら適時適切に関係部署並びに関係機関で組織する協議会等を設置するなど、まずは、さらなる横連携と情報共有の強化に努め、切れ目のない、抜け落ちのない支援を講じていきたい。

問 待ちの支援から支援が確実に届く「プッシュ型支援」・「アウトリーチ型支援」に転換することが重要になると考えるが、支援の充実に対する方策は。

答 支援が確実に届く手法が既に実践されている。

本市では、子ども総合センターと母子健康包括支援センターを設置したこと、妊娠前から18歳までの切れ目のない支援が実施できる体制が確立されたことを認識している。

なお、要保護児童対策地域協議会事務局の機能も有している子ども総合センターでは、当事者からの要請を待たずに必要な支援を提供する、プッシュ型支援、アウトリーチ型支援に近い手法が既に実践されている。

災害時の電源確保 (パート2)

問 平成30年12月定例会で災害時における避難所での非常用電源の供給対策について質問したが、その後の進捗状況は。

答 ハイブリッド式発電機と蓄電池を購入した。

配備済みのガソリン式



主要な指定避難所へ配備したハイブリッド式発電機

発電機に加え、令和3年度には、ガソリンとLPガスでの使用が可能なハイブリッド式発電機とソーラーパネルでの充電も可能な蓄電池を購入し、市内20か所の主要な指定避難所へ配備している。

また、電気自動車については、令和4年度市長公用車に電気自動車を導入予定とし、まずは、この電気自動車を活用し、訓練などで実効性を検証したい。また、現時点では構想段階であるが、本庁舎敷地内に太陽光パネルと、これを電源とする電気自動車用充電器を設置し、再生エネルギーの活用と災害発生時の非常用電源を確保し、防災力の向上に努めたい。

きらきら部活 い〜よ 第2回



むかい委員

中山中学校では、全員が部活動に入っているそうです。その中で、今回はバレーボール部取材してきました。

中山中学校 バレーボール部



部員数：8人(男子2人・女子6人)
活動日：平日は4日、土・日いずれかの半日
※取材日は1人欠席しております。

声かけです！
応援での声かけや、ミスした時は特に思いやりをもってフォロワーの声かけをしています。

● チームとして大事にしていることは？

★みんな、自分の役割を果たせるよう、声を一生懸命出して練習していました！

● 個人の目標は？

- 2段トスやレシーブを安定させて、レギュラーになりたい。
- サーブカットをうまく拾いたい。
- セッターなので、アタッカーが決めやすいよう丁寧に上げたい。
- アタッカーとして、皆が繋げてくれたボールを必ず決める！

● 部活の目標は？

県総体に出場！
そして、全国のどのチームよりも声を出して勝ち続けたい！

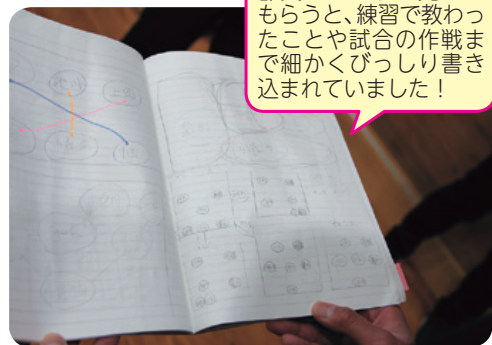
★改めて中学生にも議会や議員のことを知ってもらいたいと思いましたが…(苦笑)

● 議会や議員って知ってる？

もちろん知っています！
その地域事務所の人ですよっ…(笑)

● 高校に入ったら何がしたい？

- もちろんバレー部に入りたい！
- バスケ部や写真部も興味があります。
- バイトがしたい！



部員のノートを見せてもらうと、練習で教わったことや試合の作戦まで細かくびっしり書き込まれていました！



「KOHNAN」と書かれたユニフォーム。男子は港南・中山合同チームとして活動しています。

★顧問の先生から一言！

県総体で上級生が引退し、6人という少人数チームとなりましたが、伊予地区新人大会準優勝、県新人大会出場と素晴らしい結果を残すことができました。

活動していく中で少人数ならではの困難さもあったと思います。それでも常に前向きに練習に取り組んできた成果が結果として表れたのだと思います。今のメンバーで出場できる最後の総体、誇りを持って堂々と戦い抜きましょう。

編集後記

いつも議会だよりのご一読ありがとうございます。昨年コロナ禍で行われた選挙から、早いもので一年が過ぎました。世界に目を向ければ、ウクライナがロシアの侵攻を受け、多くの犠牲者を出し、避難を余儀なくされています。何の罪もない子どもたちが犠牲になっている惨状はあまりにも理不尽であり痛恨の極みです。

私たち市議会議員は、市民のために何が出来るかを常に考え行動しなければなりません。今号も市民の皆様々に市政を分かりやすく知っていただきたく情熱をもって編集に取り組みました。今後とも議会だよりのご愛読よろしくお願いたします。

議会広報調査特別委員会 [委員長] 吉久俊介 [副委員長] 森川建司
[委員] 川口和代 向井哲哉 平岡清樹 大野鎮司



ひらおか委員